

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

■実施状況及びその効果の公表について

- 交付金を活用して実施した事業は、各地方公共団体において、事業終了後に、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表することとされており、公表については、ホームページへの掲載によりその内容が一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法により行う必要があるとされています。

■本資料について

- 本資料は、「令和5年度実施計画に掲載した事業」について、事業の実施状況及びその効果の検証結果を公表するものです。
 - 内閣府へ提出した令和5年度実施計画において、実施した40事業について掲載しています。
- ※ 資料のうち「実施計画No.」は、実施計画上の事業番号であり、計画変更等による欠番があるため、事業数とは一致しません。

【徳島県】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について(令和5年度実施計画分)

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
推奨事業メニュー分										
危機管理部	消防保安課	徳島県LPガス料金負担軽減支援事業(第2弾)	LPガス料金高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じて使用料金の減額を行い、LPガス消費者等を支援する。	R5.12	R6.9	409,108,622	406,017,000	LPガス販売事業者を通じて使用料金の減額を行い、LPガス消費者等の支援を行った。 ・減額による支援額: 1件につき、上限2,000円(1,000円×2か月) ・減額対象期間: 令和6年2月分～3月分 ・減額原資: 372,580千円 ・減額件数: 373,562件(2か月累計)	・物価高騰の影響を受けている県内のLPガス消費者の負担軽減を図ることができた。 ・電気や都市ガスの消費者とLPガスの消費者との不公平感の解消を図ることができた。	10
生活環境部	サステナブル社会推進課	ZEV・蓄電池等導入事業費補助金(物価高騰対応重点支援)(県民向け)	エネルギー価格の高騰に伴い、ガソリン車から走行時に温室効果ガスを排出しないEVをはじめとするZEVへの早期転換を促すとともに、電力の自家消費率の向上に大きく寄与する蓄電池の導入についても併せて支援を実施することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。	R6.2	R7.3	81,665,492	53,954,000	エネルギー価格の高騰に伴い、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るため、県民に対しEVをはじめとするZEV及び蓄電池の購入費を補助した。 ZEV: 支給件数 140件 支給金額 25,800,000円 V2H: 支給件数 5件 支給金額 500,000円 蓄電池: 支給件数 78件 支給金額 20,124,000円 事務費: 35,241,492円	エネルギー価格等の物価高騰の影響を緩和するとともに、地域のエネルギー自給率を高め、温室効果ガス排出削減に寄与した。 外部給電機能を備えたZEVの普及により発災時の電源確保につながった。	11
生活環境部	サステナブル社会推進課	ZEV・蓄電池等導入事業費補助金(物価高騰対応重点支援)(県内事業者向け)	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対し、ガソリン車から走行時に温室効果ガスを排出しないEVをはじめとするZEVに早期転換を促すことで、企業等におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。	R6.2	R7.3	6,418,706	4,240,000	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対し、エネルギー費用負担の軽減を図るため、EVをはじめとするZEV購入費を補助した。 ZEV: 支給件数 21件 支給金額 3,100,000円 事務費: 3,318,706円	地域の中小企業のエネルギー費用負担を軽減し、地域経済の活性化と脱炭素化に寄与した。 外部給電機能を備えたZEVの普及により発災時の電源確保につながった。	12

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
危機管理部	安全衛生課	公衆浴場・クリーニング業燃料費高騰対策事業	急激な燃料価格高騰の影響を受けている「一般公衆浴場」及び「クリーニング所」の負担軽減を図り、安定した経営に資するよう、燃料費の「かかり増し経費」等について支援を行う。	R5.11	R7.2	23,719,000	15,670,000	急激な燃料価格高騰の影響を受けている県内「一般公衆浴場」及び「クリーニング所」を支援するため、燃料費のかかり増し経費について補助金を交付したほか、省エネ設備導入により燃料高騰等社会情勢の変化に対応すべく新たな設備投資を行った事業者に対し補助金を交付した。 【支給件数】 48件 【支給金額】 15,711千円	【燃料費高騰に対する支援に係る効果】 中小規模事業者だけでなく、燃料使用量が多い大手クリーニング事業者に対しても、燃料費高騰に対する支援を行うことで、中小規模事業者のような下請け企業を含めた業界全体の経営維持が図れた。 【省エネ設備導入に対する支援に係る効果】 ・施設の維持・修繕に追われており、集客に向けた積極的な設備投資を行う余力がない状況の一般公衆浴場に対する、省エネ設備導入を契機とした脱炭素への取り組みを推進することができた。 ・設備導入に伴う集客増のため、経営難により積極的な投資へ一歩が踏み出せない事業者に対する、事業活性化・業界活性化のため前向きな投資の促進に繋がった。	13
経営戦略部	総務課	私立学校電気料金等高騰対策事業	原油等燃料費価格の高騰による電気料金等の上昇が私立学校の経営を圧迫している状況を鑑み、その経営及び教育環境の安定のため、支援を行う。	R5.12	R6.3	1,900,000	1,900,000	私立学校11施設に対し、電気料金及びガス料金を補助した。	補助金の支給により、私立学校の負担軽減が図られ、経営及び教育環境の安定に寄与した。	14
未来創生文化部	こどもまんなか政策課	児童等利用施設電気料金等高騰対策事業(保育施設等分)	長引く物価高騰により継続的な運営に影響が生じている児童等利用施設を支援するため、1~2月の電気料金及びガス料金の高騰分の一部を補助する。	R5.12	R6.3	17,100,000	16,830,000	保育所、認定こども園、幼稚園、小規模/事業所内保育事業所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ計185施設に対し、電気料金、ガス料金の高騰分を補助した。	長引く物価高騰により継続的な運営に影響が生じている施設において、利用者への適切なサービスの継続を実施することができた。	15
未来創生文化部	こども家庭支援課	児童等利用施設電気料金等高騰対策事業(児童養護施設等分)	長引く物価高騰により継続的な運営に影響が生じている児童等利用施設を支援するため、1~2月の電気料金及びガス料金、食材料費高騰分の一部を補助する。	R5.7	R6.3	2,040,000	2,040,000	乳児院1施設、児童養護施設7施設、自立援助ホーム2施設、ファミリーホーム2施設、母子生活支援施設1施設に対し、電気料金、ガス料金、食材料費の高騰分を補助した。	生活に必要な経費を補助することにより、入所児童が安全で安心した暮らしを送ることのできる環境を整備することができた。	16
未来創生文化部	こども家庭支援課	「こどもの居場所」運営サポート事業	長引く物価高騰により継続的な運営に困難を生じている「こどもの居場所」を支援するため、燃料費や電気料金等、物価高騰による「こどもの居場所」づくり活動に影響を受ける経費の一部を補助する。	R6.1	R6.3	1,260,000	1,260,000	物価高騰の影響を受けている「こどもの居場所」運営団体41団体に対し、支援金を支給した。	「こどもの居場所」運営団体に対し活動を支援することで、地域でこどもが安全・安心に過ごすことができる環境を整備することができた。	17
保健福祉部	地域共生推進課	「生活支援ネットワーク」構築支援事業	長期化する物価高騰等の影響により、経済的に厳しい状況にある生活困窮者を支援するため、県内で支援活動に取り組む支援活動団体に対して、「食料等支援物資を提供」することで、団体を通じた食料支援を行うとともに、将来的にわたくつて支援活動を行うための「団体との関係づくり」を推進する。	R6.1	R6.7	54,842,622	39,680,601	民間支援団体に対し、物資の提供や運送に協力いただけるサポート事業者を通じて支援物資の提供を行った。 ・提供箇所数: 744箇所(延べ) ・米配布数: 31,503袋(5kg袋)	支援活動団体に対する物資の提供や、運搬に協力していただくサポート事業者と支援活動団体とのマッチング支援を行うことにより、持続可能性の高い生活困窮者への支援体制構築につながった。	18

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
保健福祉部	地域共生推進課	「生活支援ネットワーク」充実強化事業	生活困窮者への支援活動に取り組む「支援活動団体」に対して、物価高騰による影響を緩和し、活動継続を後押しするため、支援を行う。	R5.12	R7.3	2,050,000	2,050,000	生活困窮者への支援を行うNPO法人をはじめとした民間支援団体に対して、燃料費や電気料金など「物価高騰の影響」を踏まえ、それぞれの活動状況に応じて経費の一部を助成した。 ・支援団体数:55団体	物価高騰の影響を受け、生活困窮者等に対する支援活動に影響が出ていた民間支援団体を補助することで、生活支援ネットワークにおける支援体制の維持が図られた。	19
保健福祉部	国保・地域共生課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(保護施設)	原油価格高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	1,950,000	1,950,000	施設運営に影響を受けている保護施設に対して、適切な施設サービスの継続に向けて、支援を行った。 ○支援施設 ・県内の救護施設(3施設)	保護施設に対して支援を行ったことにより、保護施設の適切な施設サービスの継続につながった。	20
保健福祉部	医療政策課	医療機関等電気料金等高騰対策事業	原油価格高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている医療機関等に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	519,929,163	519,929,163	長期化する電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている医療機関等に対し、医療提供を継続するための支援金を支給した。 ・医療機関等 件数:1,579施設 支給額:512,118千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難なところ、当支援により医療機関等の負担が軽減されたことで、県民の命や健康を守るために必要な医療提供体制の維持・継続が図られた。	21
保健福祉部	健康づくり課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(精神障がい施設)	原油価格高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	9,702,942	9,702,942	原油高騰に端を発した電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている社会福祉施設等に対し、適切な施設サービスを継続するための支援金を支給した。 ・社会福祉施設等 件数:61施設 支給額:9,400,000円 事務費:302,942円	原油高騰に端を発した電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設等に対して、支援金を支給したことにより、当施設等の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。	22
保健福祉部	薬務課	薬局電気料金等高騰対策事業	原油価格高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている薬局に対して、適切な医療提供を継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	17,479,624	17,479,624	電気料金等の高騰による施設運営の影響を緩和するため、薬局に対し一時金を支給した。 ・薬局 件数:318施設 支給額:15,900,000円	物価高騰が長期化する中においても薬局の事業が継続され、県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保が図られた。	23
保健福祉部	障がい福祉課	社会福祉施設電気料金等高騰対策事業(障がい施設)	原油価格高騰に端を発した電気料金等の高騰が長期化しており、施設運営に影響を受けている社会福祉施設に対して、適切な施設サービスを継続するため、支援を行う。	R5.12	R6.3	100,304,886	100,304,886	電気料金等の高騰により、施設運営に影響を受けている社会福祉施設等に対し、適切な施設サービスを継続するための支援金を支給した。 ・件数:644施設 支給額:97,124千円	電気料金等の高騰による影響について、公定価格により価格転嫁による対応が困難な社会福祉施設等に対して、支援金を支給したことにより、当施設の負担軽減につながり、適切な施設サービスの継続が図られた。	24
経済産業部	経済産業政策課	生産性革命投資促進事業	原油価格・物価高騰等の影響により厳しい事業環境を克服し、DXによるビジネスモデルの変革を促進するため、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に対して補助する。	R5.11	R7.3	496,516,736	328,038,000	申請118件に対し、審査の結果、38事業者の採択・支援を行った。(中止事業はなし) 具体的には、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な、IoTやセンサー、3DCAM、CAD等のデジタル技術を活用した設備導入の補助を行った。	数多くの事業者から申請が寄せられたことで、県内事業者の投資需要を確認することができた。 また、具体的な効果については、例えば製造業では、作業工程に「協働ロボット」を導入したことで、①人員効率向上(人件費削減)、②従業員の配置転換による成長分野の営業強化、といった結果報告を受けた。	25

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
経済産業部	企業支援課	中小企業特別高圧電力料金支援金	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、特別高圧電力を契約している中小企業等に対し、使用料に応じ、1月から4月までの間、支援金を支給する。	R6.1	R6.8	4,454,647	2,943,000	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者に対し、特別高圧電力料金に係る負担を軽減するための支援金を支給した。 ○支援件数:84件 ○支援額:4,454,647円	エネルギー価格高騰の影響を受けた中小企業者の負担軽減につながった。	26
経済産業部	企業支援課	伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金	物価高騰の影響等により、融資の返済が負担となっている事業者を支援するため、国の返済負担軽減のための保証制度を活用した融資制度を創設し、中小企業者の資金繰り負担の軽減を図る。	R5.12	R7.3	199,727,539	176,356,023	新たに152件の事業者に保証料補助を実施した。	・令和4～6年度の「経営力強化伴走支援資金」の保証承諾の実績は、件数が4,066件、承諾額が約1,047億となり、多くの県内事業者の事業継続を支援することができた。(件数及び承諾額は、令和4～6年度中に融資実行まで行ったもの) ・民間の企業信用調査会社の報告によると資金繰り支援により、令和5～6年度の県内中小企業の倒産に伴う負債総額は低く抑えることができた。 ・県が行った調査においても融資制度利用により、資金繰りが助かったという意見が多数ある。	27
経済産業部	産業創生・大学連携課	産業DX/GX推進環境整備事業	人手不足や物価高騰などの影響により厳しい状況にある県内企業の「労働生産性の向上」や「競争力の強化」を図ることを目的とし、金融機関などの支援機関と連携しクラウドサービス導入を支援することにより、県内企業のオンライン対応を強化し、デジタル化の幅広い進展を促進させる。	R6.3	R7.3	4,802,130	3,253,000	金融機関と連携し小規模事業者等のデジタル導入を促進するため、小規模事業者等デジタル化促進費補助金を創設し、当該補助金を活用したSaaSサービス導入に係る支援「くしまデジ割サービス」を実施した。 小規模事業者等デジタル化促進費補助金交付件数 17件	人手不足や物価高騰などの影響により厳しい状況にある県内企業の経営課題や需要に合ったSaaSサービス導入に係る支援を行うことにより、企業価値の創造や効率化、省力化が図られ、生産性の向上につながることができた。	28
観光スポーツ文化部	観光政策課	新たな観光コンテンツ創造事業	観光で稼ぐ「持続可能な観光地づくり」や「テーマ別観光の旅行商品化」を推進し、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた地域観光事業者を支援するため、観光コンテンツのブラッシュアップ・観光DXの導入・旅行商品造成に対して補助するとともに、商品造成に繋がる県内の観光事業者のマッチング機会を設ける。	R6.2	R7.3	21,142,270	13,968,000	○県内の宿泊者数や観光消費額の増加を促進し、観光による地域への経済効果を向上させるため、「歴史・文化」「自然・釣り」「スポーツ」「ウェルネス」のテーマを基軸とした観光コンテンツツアーやツアーワークshopの造成に要する経費に補助金を交付した。 ・交付件数:4件 ・交付金額:1,870千円 ○稼ぐ「持続可能な観光地づくり」 ・実施期間:令和6年6月24日～令和7年3月24日 ・DMOや観光事業者からの申請により補助金を交付した。 ・交付状況:3件 ・交付金額:17,798千円	参加した旅行会社により、地域の歴史文化をテーマとしたツアーや商品化に繋がった。また、参加者による現地での宿泊や飲食等により短期的な経済効果が生じたほか、今後の商品造成・送客による継続的な来訪が見込まれるため、観光を通じた地域経済の活性化に寄与した。	29
観光スポーツ文化部	観光政策課	戦略的海外プロモーション事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた地域観光事業者を支援するため、地域観光事業者が海外で実施する旅行博出展、商談会開催等の戦略的なプロモーションを支援する。	R6.2	R7.3	17,431,211	11,516,000	○タイ観光商談会及びセールスコール ・開催日:令和7年2月10日～11日 ・参加人数:県関係者27名、現地事業者49名 ○バンコク日本博2024出展 ・開催日:令和6年8月30日～9月1日 ・ブース来訪者:9,450人 ○オンラインフルエンサー2組招聘 ○タイ旅行会社5社5名招聘	海外の旅行会社を対象にファムツアーやセールスなど戦略的なPR活動、旅行博への出展や現地で発信力のあるインフルエンサー等の招聘を実施することで、国外での本県の認知度向上が図られた。	30

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
農林水産部	みどり戦略推進課	施設園芸燃料価格高騰支援事業	世界情勢を背景とした原油価格・物価高騰の影響を受ける施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃料価格の高騰に備える農業者を緊急的に支援する。	R6.3	R6.11	31,496,409	20,809,000	原油価格・物価高騰の影響を受ける施設園芸農業者に対し、支援金を交付した。 支援経営体数:446経営体 支援金額:30,096,409円	施設園芸の加温に供する燃料の価格高騰分の一部を支援したことにより、施設園芸農業者の経営安定が図られた。	31
農林水産部	畜産振興課	持続可能な県産牛乳生産・供給事業	世界情勢を背景に、粗飼料価格が高騰・高止まりする中、酪農経営者の負担が急増しているため、酪農経営者の負担の一部を緊急的に支援し、持続可能な酪農業の実現を推進する。	R6.3	R6.9	15,547,218	10,271,000	令和6年1月から3月における生乳生産実績に応じて、物価高騰の影響を受ける酪農経営者を支援した。 対象者:61件 対象期間中の生乳生産量5,917トン	粗飼料価格高騰による影響を緩和し、支援対象農家における、生乳生産体制の維持・増加に向けた取組等が促進され、持続可能な酪農業の実現が図られた。	32
農林水産部	畜産振興課	畜産経営強化GX推進事業	世界情勢を背景に、配合飼料価格が高騰・高止まりする中、畜産経営者の負担が急増しているため、畜産経営者の「負担軽減」と「経営力強化・飼料自給率の向上につながるGXへの取組」を「一体的かつ効果的」に推進し、持続可能な畜産業の実現に取り組む畜産経営者を支援する。	R6.3	R6.9	699,964,549	462,452,000	令和5年10月から令和6年3月における配合飼料の購入数量に応じて、物価高騰の影響を受ける畜産経営者を支援した。 対象者:264件 対象となる配合飼料数量116,597トン	配合飼料価格高騰による影響を緩和し、支援対象農家における、配合飼料の使用量低減や生産コスト削減等の取組及び経営強化に向けた取組が促進され、持続可能な畜産業の実現が図られた。	33
農林水産部	林業振興課	しいたけ生産事業	新型コロナの影響やウクライナ危機をはじめとする世界情勢を背景に、燃油価格が高騰する中、国のセーフティネット制度がないしいたけ生産事業者の経営安定、事業継続を図るために、負担の一部を緊急的に支援する。	R5.12	R6.7	11,901,685	7,863,000	しいたけ生産事業者等が、令和6年1月から3月までに購入した燃油(灯油、A重油)の価格高騰分の支援を次のとおり実施した。 ・支援者数:70生産事業者(個人含む) ・補助金額:11,901,685円 ・補助対象燃油数量:734,740L (内訳) 灯油:654,300L A重油:80,440L	県内のしいたけ生産事業者等に対して、しいたけ生産に必要な殺菌、培養、発生工程の加温等に使用する燃油の価格高騰分を支援することで、しいたけ生産事業者等の経営安定と事業継続を図ることができた。	34
農林水産部	水産振興課	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	世界情勢を背景に養殖用配合飼料価格が高騰・高止まりする中、魚類養殖業者の経営安定を図るために、配合飼料価格の高騰に備える魚類養殖業者に対し、緊急的な支援金を交付する。	R6.3	R6.12	39,462,689	26,072,000	配合飼料価格高騰に備える魚類養殖業者に対し、緊急的な支援金を交付した。 ○支援者数 9人 ⇒ 支援金総額 39,386千円	国の「漁業経営セーフティネット構築事業」を補完する当該事業を実施することで、配合飼料価格高騰の影響により、前例のない厳しい環境に直面する魚類養殖業者の経営安定が図られた。	35
生活環境部	交通政策課	タクシー運転手確保支援事業	物価高騰の影響で、採用活動に財源や人員を振り向ける余力がなくなっている状況であるタクシー事業者の運転手不足を解消するため、タクシー事業者が行う運転手確保に係る取組を支援する市町村に対し、要する経費の一部について補助を行う。	R6.2	R7.3	795,000	535,936	燃料価格高騰や運転手不足により厳しい経営状況にあるタクシー事業者に対し、運転手の求人広告や職場環境の改善、第二種運転免許取得といった運転手確保に係る取組について、市町村と協調して補助金を交付した。 件数:7社 県支給額:795千円	厳しい経営状況の中、タクシー事業者において運転手確保に係る取組をより積極的に実施することができ、タクシー事業者の経営安定化及び運転手不足の解消に寄与した。	37
危機管理環境部	とくしまゼロ作戦課	西部防災館管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける西部防災館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	80,000	80,000	物価高騰の影響を受ける西部防災館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額交付した。 指定管理料増額分:80,000円	光熱費高騰の影響で、指定管理者の経営が圧迫されていたが、指定管理料を増額交付することで適切な利益の確保と、適切な管理運営業務の継続を支援することができた。	38

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
未来創生文化部	男女参画・人権課	徳島県立男女共同参画総合支援センター管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立男女共同参画総合支援センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	1,901,000	1,901,000	徳島県立男女共同参画総合支援センターの指定管理者へ光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:1,901,000円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、男女共同参画総合支援センターの管理運営を継続し、県民サービスの維持が図られた。	39
未来創生文化部	文化・未来創造課	文化施設管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける文化施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	7,680,676	7,680,676	物価高騰の影響を受ける文化施設の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:7,680,676円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、県内3か所の文化施設(阿波十郎兵衛屋敷・郷土文化会館・文学書道館)における適正な管理運営及び県民サービスの維持を支援することができた。	40
未来創生文化部	スポーツ振興課	蔵本公園・鳴門総合運動公園・中央武道館管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける蔵本公園・鳴門総合運動公園・中央武道館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	11,364,867	11,364,867	物価高騰の影響を受ける蔵本公園・鳴門総合運動公園・中央武道館の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:11,364,867円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、県民スポーツの普及振興に不可欠な施設における安定した施設運営管理の継続を支援することができた。	41
未来創生文化部	文化の森振興センター	文化の森総合公園管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響により、県立図書館や博物館等を有する徳島県文化の森総合公園の光熱費が高騰していることから、施設の管理運営業務を継続し、質の高いサービスの維持・確保を図る。	R5.4	R6.3	50,268,941	50,268,941	物価高騰の影響による光熱費の高騰分に充当することで、継続的な施設の管理運営業務を実施し、質の高いサービスの維持・確保を行った。	・継続的な施設の管理運営業務及び質の高いサービスの維持・確保を実施することにより、徳島県の芸術文化振興に貢献し、例年並みの約60万人の来館者を維持することができた。 ・適切な空調による展示品及び所蔵品管理を行うことができた	42
保健福祉部	国保・地域共生課	徳島県立総合福祉センター管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立総合福祉センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	702,156	702,156	徳島県立総合福祉センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:702,156円	徳島県立総合福祉センターの指定管理者に対して、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額したことにより、施設の管理運営業務の継続につながった。	43
保健福祉部	障がい福祉課	徳島県立障がい者交流プラザ管理運営費(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立障がい者交流プラザの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	493,740	493,740	物価高騰の影響を受ける徳島県立障がい者交流プラザの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:493,740円	光熱費の高騰分の2分の1の額を指定管理料として増額支援したことにより、管理運営業務が安定して継続できた。	44
商工労働観光部	にぎわいづくり課	徳島県産業観光交流センター管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県産業観光交流センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	10,776,000	10,776,000	物価高騰の影響を受ける徳島県産業観光交流センターの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:10,776,000円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な施設における安定した施設管理運営の継続を支援することができた。	45

部局名	課室名	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	(円)	事業の実施状況	事業実施の効果	実施計画No.
							うち交付金			
商工労働観光部	にぎわいづくり課	徳島県立美馬野外交流の郷管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立美馬野外交流の郷の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	285,000	285,000	物価高騰の影響を受ける徳島県立美馬野外交流の郷の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:285,000円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な施設における安定した施設管理運営の継続を支援することができた。	46
商工労働観光部	にぎわいづくり課	徳島県立あすたむらんど管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける徳島県立あすたむらんどの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	8,721,000	8,721,000	物価高騰の影響を受ける徳島県立あすたむらんどの指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:8,721,000円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な施設における安定した施設管理運営の継続を支援することができた。	47
県土整備部	都市計画課	月見が丘海浜公園管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける月見が丘海浜公園の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	588,661	588,661	物価高騰の影響を受ける月見が丘海浜公園の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額した。 指定管理料増額分:588,661円	光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額により、地域のにぎわいづくり推進に不可欠な施設における安定した施設管理運営の継続を支援することができた。	48
教育委員会	教育政策課	県立学校管理運営事業(電気代高騰分)	電気代高騰による影響を緩和し、電気代以外の学校施設運営予算を確保することにより、安定した学校運営を実施する。	R5.4	R6.3	285,358,444	285,358,444	県立学校46校における電気料金について、電気料金高騰の影響を軽減するため、令和3年度と令和5年度の契約単価を比較した差額に充当した。	電気代高騰による影響を緩和し、電気代以外の学校施設運営予算を確保することにより、安定した学校運営を実施できた。	49
教育委員会	生涯学習課	牟岐少年自然の家の指定管理運営事業(光熱費高騰分)	物価高騰の影響を受ける牟岐少年自然の家の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料を増額する。	R5.4	R6.3	1,237,008	1,237,008	物価高騰の影響を受けた牟岐少年自然の家の指定管理者に対し、施設の管理運営業務の継続を支援するため、光熱費の高騰分に係る指定管理料の増額を行った。 光熱費影響額(電気・ガス・灯油・重油・軽油・ガソリン代)総額 2,961千円(令和3年度実績より試算) 県負担額:総額の2分の1 1,481千円を負担	光熱費を負担することで、利用客に快適な宿泊環境を提供することができた。(エアコン、風呂等) その結果、利用客に実施した「宿泊に関するアンケート」では、満足度93.7%を達成することができた。	50
推奨事業メニュー分 計				3,172,170,633	2,636,542,668					